別紙１

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針
(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、ソフトウェア、権利（水道加入権）

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定率法によっている。
（旧定率法及び定率法を適用しているのは葬祭大博町拠点のみ）

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) 引当金の計上種類

引当金は計上していない。

3. 重要な会計方針の変更
該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度
常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 法人全体の計算書類（第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2) 事業区分別内訳表（第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
拠点区分が1つのため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため、作成してない

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア　法人本部拠点区分
「法人本部」

イ　歴史の里拠点区分（社会福祉事業）
「特養」
「ショートステイ」

ウ　拾六町拠点区分（社会福祉事業）
「デイサービス」

エ　葬祭大博町拠点区分（社会福祉事業）
「みんせい葬祭」

オ　ケアタウン茶山拠点区分（社会福祉事業）
「特養」
「ショートステイ」
「デイサービス」
「小規模多機能」
「グループホーム」

カ　保育所拠点区分（公益事業）
「ちゃやまえん」

6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位:円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	95,400,000	0	0	95,400,000
建物	1,012,730,818	0	60,858,504	951,872,314
合計	1,108,130,818	0	60,858,504	1,047,272,314

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位:円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,666,049,794	714,177,480	951,872,314
小計	1,666,049,794	714,177,480	951,872,314
その他の固定資産			
建物	206,249,524	128,768,448	77,481,076
構築物	100,286,857	46,763,013	53,523,844
機械及び装置	27,021,500	26,662,181	359,319
車輌運搬具	10,760,891	9,039,143	1,721,748
器具及び備品	152,111,116	134,425,054	17,686,062
有形リース資産	7,095,160	7,095,160	0
小計	503,525,048	352,752,999	150,772,049
合計	2,169,574,842	1,066,930,479	1,102,644,363

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位:円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	150,070,970	0	150,070,970
未収金	48,000	0	48,000
未収補助金	3,148,400	0	3,148,400
立替金	1,538,001	0	1,538,001
合計	154,805,371	0	154,805,371

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし